

総務委員会 県内調査活動状況

- 1 調査日 令和7年1月24日（金）
- 2 出席委員（10名）

委員長	伊藤	毅				
副委員長	中村	正仁				
委員	久保田松幸	宮本 秀憲	臼井 友基	水岸富美男		
	大久保俊雄	古屋 雅夫	佐野 弘仁	福井 太一		
- 3 欠席委員 なし
- 4 地元議員 なし
- 5 調査先及び調査内容

（1）【旭陽電気株式会社葦崎工場】

「やまなし人口減少危機突破共同宣言」マニフェストの取組について

○調査内容（主な質疑）

問）大変すばらしい取組で非常に感銘を受けた。冒頭、旭陽電気さんから非常に示唆に富んだ、ある意味、厳しい指摘と意見があった。これまで、山梨県で製造してきた東京エレクトロンさんが宮城県や岩手県などにどんどん移ってしまっている。もしかしたら、山梨県から東京エレクトロンさんがなくなるかもしれないという話だった。

その中で、行政のスピード感という話があったが、山梨県、あるいは葦崎市に対する行政のスピード感、あるいはスピード感以外でも、もう少し具体的なお気づきの点を教えてほしい。

答）東京エレクトロンさんはグループ総計で売上が2兆円後半、2030年までには5兆円を目指している。さらに2040年には10兆円、20兆円と拡大していくことを掲揚している会社であるが、本社はずっと山梨県にあった。それが宮城県に移ったのが10数年前になる。なぜ宮城県かというと、まず、村井宮城県知事、自らが年に3回は山梨県を訪れて「東京エレクトロンさん来てください。来ても大丈夫です。社員が住む場所も土地も全部県で用意します。工業団地も県で用意します。税制免除もやっています」と、トップ自らが経営者としてセールスをして、誘致の仕方が非常に柔軟であったこと。

また、私自身が感じる宮城県の印象は、公務員ではない。企業の人と話ができていると感じる。弊社の利益と宮城県の利益を考えて、しっかり動いてくれている。宮城県として誘致した会社だからこそ、いまだに年に一度、宮城県の担当者が弊社の山梨県の本社に来て「困っていることありませんか。補助金はこの種類がありますよ」と説明に来てくれる。恐らく、それは弊社だけでなく、宮城県に進出したササキさんなど他の会社にもしている。

「来てくれたからには最後まで面倒を見る」という、知事も含めて県職員の方の本気度が感じられるから「この人たちと仕事をしたい。この人たちの力になりたい」と経営者であれば思う。

それと比べると、七里岩にある東京エレクトロンさんの藤井工場では「生産が増えてきてトラックが通りにくいから道をもう少し拡張してほしい」と葦崎市に要望をして、今は拡張されたが、その拡張に何年かかったことか。事業のスピード感は年では遅い。宮城県であれば「すぐ道を通します。東京エレクトロンさんもう大丈夫です。県が全部通します。専用の町にします」くらいのことを、スピード感をもってしてくれる。

村井知事の今年の抱負では「宮城県の東京エレクトロン周辺をシリコンバレーにする。そこに集中的に投資して国の特区にもするつもりだ」と言っていて、いかに生産を増やせるか、県全体で応援すると公言してくれる。そうすると、そこで仕事をしようと思うよねということ。

また東京エレクトロンの話になるが、穂坂にある研究開発棟には、2,000人ぐらいの職員が働いているが、浄化槽となっている。中央自動車道から下は下水で、上は浄化槽となっていて、多大な納税をしてくれて、地域に貢献してくれている東京エレクトロンさんがいるのに、ずっと浄化槽で、下水にしてほしいと言っているにもかかわらず、葦崎市は「順番がある。計画がある」と。そこは、そこで働いてくれている社員さんが過ごしやすい環境を整えるための優先順位をつけていかないと、離れていってしまう。

今、岩手県に対しても「工業団地つくります。どんどん用意します」という、こうしてほしいに対してのスピード感を感じている。一方、山梨県は「議会を通さないと。予算がないので」が多い。

あとは、土地の限界もあると思う。山梨県は盆地なので、そういうことも踏まえると出ていってしまっても仕方ない。売り上げを何兆円もつくるからには、同じ生産スペースでは無理で、人に関してはオートマティック化ができるが、そのスペースは必要となる。要は、今、3兆円近くの売り上げをつくらしているが、何10兆円にするよという話をしたときに、単純に考えても10倍ぐらいのスペースが必要で、ではどこでやるかとなると、土地が広いところということになる。土地が狭い山梨県で、どこまで援助ができるかとなると、いつまで山梨にいてくれるかなと。

東京エレクトロンさんの全部の装置の開発をしているわけではないが新規を作るのはここでやっているのだから、そういう意味では、山梨県からは出ていかないと思うが、

本社を置かないで支社化することはありえる。税金的に山梨県にとってはかなり痛手となる。ファナックさん、シャトレーゼさんなどもあるが、そうした成長する予定のある企業さんを、これから成長する企業さんだからこそ、手放さないためにも、もう少し優先順位をつけたほうがいい。

知事・副知事はあると思うが、県の職員たち一人一人が、囲い込むとまでは言わないが、宮城県の職員のような気持ちを持っているか、そこを感じている。

答) 私も宮城県庁に助成金などの関係で訪れるが、本当に役所ではない感じがする。一企業、対企業のように話ができる。非常に手厚いフォローをしてくれる。

一昨日、県の担当者と大和町の担当者と宮城県で話をしたが、今、申し上げたように「こういう助成金が使えます。第2工場はこういう形で持っていきましょう。スケジュールはこうしましょう」と、本当に手厚いので、そこのスピード感が、比べては申し訳ないが、山梨県とは全く違う。

問) このことを県や韮崎市に伝えているのか。

答) 県との関わりはほぼない。逆に県の方が来てくれることもない。人口減少対策や多様性社会の関係で、ウェルビーイング的な取組において、弊社が国内でもあまり例がないことをしているので、そうしたところの珍しさで話を聞かせてほしいということはあるが、産業系ではない。わざわざ弊社が話しに行くこともなく、困っていることはないかと聞かれたこともないので、話はしていないということになる。



※説明、質疑の後、旭陽電気株式会社韮崎工場の視察を行った。

(2) 意見交換会

① 出席者 山梨災害ボランティア連絡会議の方々

② 内 容 「災害時における県と民間ボランティアとの連携・協働について」

○主な意見

出席者) 山梨災害ボランティア連絡会議は平成14年2月7日に発足した。県のボランティア協会が音頭をとり、当初はいろいろな団体が入っていた。そのときは、県もボランティア協会もいろいろな部分で協力をしていたが、災害がないので、1つ抜け、2つ抜けという形で、残っているこのコアなメンバーで活動している。

この会では、常に県全体でどうしたらいいかを考えて、いろいろなイベントをやっている。去年は、ロータリークラブのIM（インターシティミーティング）という活動と一緒に参加し、長野県の事例を発表した。県内の中で、どうしたら、みんなで協力ができるのか、また、県内のボランティアをどうやって結びつけばいいのかを考えながら、県に提案してきた。

それで、今、一番危惧していることが、このままでは石川県と同じになるということである。県の縦割りで動いている部分があるので、県の赤本に書いてあるボランティアの関係を変えてほしいという願いをずっとしてきた。

県では、今、社会福祉協議会を中心とした組織に変えていこうという発想があるが、国が考えている災害中間支援組織という発想が抜けていると思う。ボランティアやNPOの色の分け方が分かっていない。国が考える中間支援組織とは、NPO、プラス企業である。例えば、トラック協会や建設業協会などが縦割りでいろいろ並んでいるが、それに横串が入っていない。それらをまとめて平時に面倒を見るような事務局機能が、今の山梨県にはない。

それで、この資料を見て、私たちが思っている危機感を感じていただければありがたい。日本の地図があるが、国が被災者支援主体の連携体制に関する現状調査をしているが、水色で書いてある4つの県が三者連携体なしということで、山梨県については、庁内で担当の調整ができていない。2019年、山梨県ボランティア協会が主体となり、会議体での情報共有を実施した。トラック協会や日本赤十字社などが参加し、県はオブザーバーで参加と書いてある。これは、私たち災害ボランティア連絡会議が企画して、こういう会をやったという経過として、ここに書いてあるが、基本的に、横串を入れるような運営方法が防災の関係ではない。ぜひ、そこら辺を皆さんに考えていただきたい。

出席者) 今年、阪神・淡路大震災から30年で、いろいろなボランティアの流れが報道されている。私は、平成9年に甲府青年会議所が行った、阪神・淡路大震災と同じ規模の地震が起きたら何ができるかという災害セミナーに参加して、当時の県ボランティア協会の事務局長と顔見知りになった。

その方から聞いた話だが、平成10年に甲府市で約50センチメートルの雪が降った。

平成26年が印象に強いが、その前にも50センチメートルの雪が積もって、峡東地域のブドウ棚が大変な被害を受けた。このときに、県農政部の職員がボランティア協会に「ボランティアを派遣してほしい」と要請に来た。ボランティア協会の事務局長は、県とのいろいろな関係があった中でちゅうちょした。でも、この職員の熱意がとても強かったので、その熱意に負けて1月末にボランティアを派遣した。

当時、所属していた私たちの団体は3月に現地へ行ったが、時間が経過すると、弱者の方がそのままの状態でした。それで、棚の整理をした。

その後、ボランティア協会の事務局長といろいろな形でコンタクトを取る中で、山梨災害ボランティア連絡会議が発足していった。当時の消防防災課職員がメンバーに入っていて、その方からいろいろな情報をもらって、私たちはかなり変わった。

平成16年に、南アルプス市で県の地震防災訓練が行われ、私たち災害ボランティア連絡会議も初めてそういう場に参加することができて、自分たちのノウハウをもった活動をさせてもらった。

その翌年の平成17年には、南アルプス市の全面協力の下、南アルプス市が主催で、当時、山梨県ではまだ誰も理解していなかった災害ボランティアセンターの設置訓練をした。南アルプス市が全面協力をしてくれ、議長がボランティアの受付係をして、市民部長も受付をして、そういう流れで、大勢の人たちでボランティアセンターの設置訓練をした。

現在は、社会福祉協議会がそれを当たり前でやっているが、当時は福井県の災害ボランティアネットの方に来てもらって、教えてもらいながらやった。

それ以降は、県の職員との接触がなくなり、防災危機管理課にはボランティアを担当するところがないので、結局、県民生活部や福祉保健部と対応せざるを得なくなった。

ところが、ボランティアのことは理解してもらっているが、その上に「災害」という言葉がつくと、どうしても気持ちが違ってしまふ。先ほど会長が言ったように、防災危機管理課とボランティアは常に連携していないと困る。平常時に連携していないと、いざというときに役に立たないということをずっと提言し続けているのが現在の状況である。

出席者) 資料につけた新聞記事は、昨日23日の山梨日日新聞に載った記事だが、この日本大学の秦教授は、実は山梨災害ボランティア連絡会議の会員で、当時は山梨大学に勤めていて、去年から日本大学に勤めている。会員としていろいろな情報を提供してもらっている。

この記事の中で二点あり、一点は、2段目の青マークのところで、阪神・淡路大震災から30年を過ぎた。その下、住宅の耐震化は変わっていないというところが一つの大きなポイント。それから、県内の災害ボランティアの受入れ体制について、下から2行目のところで、例えば、東京の人がボランティアで山梨に行こうとしたら、27市町村ごとの受付が書いてあるだけではどこへ行ったらいいかわからない、受け入れにはならないという話。それを受けて、課題が、行政の支援が行き届かない部分はボランティアに頼らざるを得ない現実であると。

行政の役割としては、ライフラインの復旧にしても何にしても確実性が求められる。ボ

ランティアは、自主性というところがあるので、行政は、ボランティアをどのように使えばいいのか、不確実性もある中で難しいところはあるかと思う。

昨年1月の能登半島地震では、ボランティアの全国ネットワークが活躍したと書かれている。それが、この資料の2枚目のJVOAD（ジェイボアード）という全国災害ボランティア支援団体ネットワークで、災害中間支援組織を担っているところになる。この新聞記事の中で秦先生は、その山梨県版をつくる必要があると言っている。

山梨県地域防災計画の中に災害救援ボランティア本部という組織もあるが、実際は絵に描いた餅で、なかなか活動をしていないので、こういう組織を立ち上げてほしいと、去年の5月、7月に大久保副知事に要望書を提出した。

平時と緊急時でつながりを持つためには、平時からの顔の見える関係が非常に大事で、「南アルプス市役所の総務課の〇〇です」という電話詐欺の電話がかかってきて、市役所とは信頼関係があるが、〇〇という者の顔を電話を受けた方が知らなければ、どこまでどう対応していいかわからない。それは一例だが、そういうこともあって、平時から顔の見える関係、やり取りをすることが大事だという話をしている状況である。

出席者） 私は今、北杜市に移住して農業をやって十数年になるが、その前は東京にいて、阪神・淡路大震災の後には、東京災害ボランティアネットワークの立ち上げに参加をして、その後は、日本生活協同組合連合会の災害対策担当になった。

今では、発災直後、それから半日後、3日後、1か月後と時系列を追って、例えば、何千棟、何万棟の住宅が全半壊した、それから、何十人、何百人が死んだという数字、どのように状況が変わっていくかというシナリオを内閣府や県が細かく提示している。

私は、神戸市の人と防災未来センターで3日間、そのシナリオ型の図上訓練の研修を受けて、それを、いろいろな団体や地区に対して図上訓練をする専門員を長くやっていた。静岡県のボランティアセンターで、東海地震のときの図上訓練をいろいろな団体が集まる中で企画をしたこともある。自分のまちの身近なところに、そうした数字をもとに、シミュレーションしてみるとどうなるのか、リアルに実感することがシナリオ型の図上訓練ではできる。

恐らく南海トラフ震災は、日本で最近では遭遇したことのない巨大なものになる。もちろん山梨県でも被害が出る。静岡県が東も西も分断されたら、どのように静岡県に支援に入るのか。山梨県の被災地を救援しながら、静岡県をどのように支援するのか。それは山梨県の私たちだけでなく、全国からの災害ボランティアやJVOADは恐らく西のほうを重点に支援に入ると思うが、どこに中継拠点をつくって、どこに優先的に入るのか、どの場所が使えるのか。そういう図上訓練は行政や自衛隊でも行っているが、民間のボランティア団体で、ふだん顔を合わせないところが顔を合わせ、時系列を追って、被災の状況を共有しながら顔見知りになって「あなたたちのところがこっちに行くから、俺たちはこっちに行くよ」とか、そういうことも含めて、連携して、事前に図上訓練をしておくことが非常に大事だと思っている。

それから、もう一つ、何百万人という人が首都直下地震や東海地震で住宅を失うと、住

宅難民となり、当然、山梨県にも大勢の人が避難してくる。東日本大震災の原発事故のときに、北杜市だけで1,000名ぐらいの被災者が遠距離避難をしてきて、そのうち、最終的には200名ぐらいは住民になって移住した。子供を抱えているお母さんたちは、原発の被災地には帰りたくないということで、受け入れて、関係人口になって、移住できる人は移住した。広域の避難と長期の疎開である。

東京都では、2019年に大規模災害時に不足する仮設住宅への対応をどうするか検討する東京防災・仮住まい検討会を設置した。自治体に広域の避難をして、それが長期の疎開につながっていく。専修大学の教授が中心となり、近隣の自治体に仮設住宅を求めることを初めて検討し、大学からの東京都への提案という形で、2000年に報告が出て、東京都もそれを今、都民に啓蒙している。大規模災害が起きたときに、そこに仮設住宅を建てて、そこに広域の避難をすることができるような自治体間の協定、受け入れの事前交流の議論が始まっている。

出席者) 私はどういった経緯で南アルプス市に災害ボランティアができて、活動が活発であるのか、その事例を紹介する。当時、橿形町時代に、阪神・淡路大震災が発生し、現地へ行こうかと思っても、なかなか現地に行く手だてがなく、何か私たちにできることはないかということで、携帯電話が使えない状況で、まちおこしの本を持って、アマチュア無線のアンテナが建っている家を一軒一軒訪ねて「どうですか、やりませんか」という話をした。

そのときの町長が、ボランティアのことをよく理解していたので、町長から私に電話がかかってきて「何とかボランティアを集めてほしい」ということで、1995年の阪神・淡路大震災の後に、橿形アマチュア無線クラブをつくり、各避難所からの情報を町の役場へ集めるようにした。

その後、合併があり、合併するとボランティアはなかなか難しかったが、初代の市長が歩いてくれた。合併をして、南アルプス市アマチュア無線非常通信連絡会議をやった。防災リーダー養成講座も始めて、現在、南アルプス市で600人ぐらいいる。だけど、養成したところで立ち位置がない。そのため、市とも相談をして、南アルプス市防災リーダー連絡協議会をつくり、例えば、地区防災計画の策定や子供防災スクールなど、いろいろな活動の場をつくって、活用している。

出席者) 私は上野原市で、まちづくりのボランティア団体に所属している。主な活動は、地域活性化イベントの企画と運営で、市内を流れる桂川の河川敷で「川でつながる交流」をコンセプトに、上流の大月市、神奈川県相模原市などの住民の方々と交流を図っている。このイベントには、八王子などの都心からも多数参加者がいる。

上野原市は地理的に山梨の東の玄関口に位置し、都心に近いので、市内から市外に通勤・通学で多くの方が流出し、また、市内に日大明誠高校や帝京科学大学、そして、2つの工業団地がある関係で、市外からも市内にたくさんの方が流入してくる。

週末には、小仏トンネルを先頭によく渋滞が発生するところで、談合坂サービスエリア

は山梨県にあるが、災害はいつ発生するか分からないので、幹線道路の寸断により懸念されるのは帰宅困難者、また、それに伴う食料不足も心配の種である。

日頃から、企業、NPO、民間ボランティアなどとの顔の見えるネットワークづくりが重要である。災害時にしっかり機能する仕組みづくりの実現に向けて、ぜひ、県でも大号令を発してほしい。

出席者) 私の所属する団体は天理教災害救援ひのきしん隊という団体である。ひのきしん隊と行政の関わりについて話をすると、天理教という教団の一組織であり、本部には本部隊というものがある。いろいろつながりはあるが、全国を6つのブロックに分け、年に一度、どこかのブロックで、3泊4日から4泊5日ぐらいのブロック訓練を実施し、200人から300人ほどの参加者で行う。

自己完結をモットーとし、野営で、炊事・トイレ等を全て自分たちで用意し、実施する。大きなスペースが必要になるので、地元の行政の方々にお願いし、協力してもらうことが多々ある。そのことがもとで認識、評価され、これまでも大きな災害では長期にわたり、自衛隊と同じ現場で、青いヘルメットをかぶった者が作業に当たることがよくある。山梨県の方々にも、ひのきしん隊をぜひ認識してもらえればありがたい。

委員) 私は地元の区で公民館長をやっているが、ボランティアに関しての活動ができていないのが正直なところで、避難訓練のときに集まるだけになっている。この2月に社会福祉協議会の活動で、笛吹市ではボランティアの設置本部訓練を実施するというので、私も今回参加をする。

日頃から訓練している方が集まればスムーズにいくと思うが、私も実際、ボランティアは体験したことがないので、ボランティアに関係していない方々への支援や訓練などは、皆さんを中心にどのぐらいしているのか。

出席者) 甲斐市の場合は、県の地震防災訓練の会場になったことをきっかけに、災害ボランティアセンターの設置の協力をしてもらいたいということで会合を持った。社会福祉協議会の人々が基本的に立ち上げることになっているので、あなた方だけでは絶対にできない、もっと一般人を集めたほうが良いという話をして、甲斐市の社会福祉協議会は、災害ボランティアセンター運営協力員の会をつくり、毎月定例会をやって、年に一度は災害ボランティアセンターの設置運営訓練をやるが、課題はたくさんある。

体験したことがないと言われたが、最初は誰でも分からない中でやる。災害には、復旧と復興とあって、まずは復旧。最初の数週間は、ボランティアセンターは混乱状態だと思う。運営していく中で、いろいろと知識を高めて、ある程度たてば安定していくから、あまり心配する必要はない。

要するに、大勢、集まってきた人を自分の地域の中でいかに有効に活用してやるか。そこだけ頭の中に入れておけばよい。今は、訓練が画一化されている。みんな同じような状態で同じことをやっているのは、かえって意味が薄くなっている面もある。

だから、どうしたら被災者の方に喜んでもらえる活動につなげられるかというそれだけだと思う。訓練をやるに越したことはないが、そんなに心配されることはない。ふだんの公民館活動で顔を見合わせておけば、それが大きな力になる。

委員) 今、協力員の要請名簿をつくっていて、私もその協力員として、去年名前を書き、そうしたことから、今回、訓練に参加することになった。先日、社会福祉協議会の方と話をする中で、私はスポーツが得意なので「得意分野であるスポーツを何かに生かせないか」という話をしたところ「それは復旧ではなく、復興の段階で生かせる」という話を聞いた。

先ほど、アマチュア無線という話を聞いて、人を集める経緯で、そうしたいろいろな分野に対して得意な人が集まるということで、いろいろな得意分野の人を集めて、生かすという体制をつくるのが大事だということによろしいか。

出席者) 全くおっしゃるとおり。毎年、県の地震防災訓練に参加しているが、今は展示のみになってしまったが、最初の頃はボランティアセンターの設置訓練のほうに入っていた。担当になった市町村のやり方でやったほうがいいという思いで参加しているが、結局、そこら辺が、準備ができていない地域と、できていない地域では、ただ設置訓練をやっているだけという状況になっているので、もったいない。

委員) 先ほど合併の話もあったが、市の単位だと大きくなる。でも、災害が起きて道が寸断されてしまうと、自治会という小さいコアの形になるので、そこで訓練をやっていかなければならない。

そんな中で、公民館役員に、いわゆるボランティア支援協力員を必ず1人は入れてもらえばいいのかなと思ったが、そういうことは確立されているか。

出席者) 南アルプス市は合併しているので、その中に社会福祉協議会が必ずいた。平成15年に、県の指導でその人たちを集めて災害ボランティアセンター運営設置訓練をした。そこで、南アルプス市は女性が大勢集まってやってくれた経緯があるため、スムーズに進行できた。小さい町だと3、4人しかいないが、合併して大きくなった。南アルプス市がやるよりも社会福祉協議会のほうが先にやって、南アルプス市が慌ててその後いろいろと決めた。山梨県からもかなり指導があつて、そういった経緯で南アルプス市は現在もそのような形で動いている。

出席者) 先ほど、公民館をとという話があった。災害ボランティアセンターができた。ボランティアが来た。被災した方がこういうことをしてほしいというニーズをつなげ合わせる必要があるが、いきなり、全国から来たボランティアたちが訪問しても、顔の見える関係が成り立っていないので、被災者は「この人たちは本当に大丈夫なのか」と心配する。

そのときに、例えば、私は野牛島地区に住んでいるが、野牛島地区の自治会役員がいて、ボランティアが来たら、その家には、自治会の役員である私が案内しますと。ボランテ

ィアと被災された方との間に自治会が入って、こういう方が来てやってくれますよと言うと、被災された方は非常に安心する。

毎年、南アルプス市では、災害ボランティアセンターと地元とのつながりをふだんの訓練の中でも実施しておくために、社会福祉協議会が災害ボランティアセンターの設置訓練をしている。社会福祉協議会の職員や、南アルプス市のボランティアの会が運営をし、実際の被災地へ連れて行くところは、開催地区の自治会の方が協力して連れていくという訓練をしている。

出席者) ボランティアが出向くにあたり、自治会がサテライトになり、その人たちが被災した各家庭へ一緒に連れて行くという訓練を南アルプス市ではやっている。

出席者) ボランティアセンターが設置されて、ボランティアが集まってきた。だけど、こういう活動をしてほしいという要望が何もない。せっかく来てくれたボランティアの人が「ボランティアセンターが立ち上がっているから遠慮なく困っていることを言ってください。すぐに人を派遣します」というビラ配りをみんなでやる。これではとてももったいない。

だから、自治会単位でやってもらうのが一番いい。自治会が、自分の自治会の被害状況を把握し、今、自分の自治会ではこれだけ被害を受けているから、ボランティアを何日間、何人派遣してほしいという要請をかけ、それを受けたボランティアセンターから自治会館にボランティアが派遣されれば、自治会の役員たちが割り振るという役割が、今言ったサテライトという形になる。これを自治会のメニューに入れて、災害が起きたときに、被害状況を自治会がいち早く把握し、ボランティアセンターに要請をかけるという、これが全国でもない。結局、行政かボランティアか社会福祉協議会が、ビラ配りから始まる。そこがとてももったいないので、平時にこれを決めれば、活動が安定的に早くから始まって、復旧が早くなると思う。

岡谷市で土石流災害が平成18年にあった。ボランティアに行ったところのうち、1か所は自治会がもたもたしていて、僕らもどこへ行っても何をしたいかわからず、行き着いたところが、こんなところはやらなくてもいいのではないかとこの泥出しだった。

もう1か所は、自治会の役員と思われる方が大きなトランシーバーを持って、いろいろやり取りをしていて、行ったら僕らはやることがなかった。

やっているところとやっていないところの差は歴然としている。いち早く対応するためには、自治会は、被害状況をいち早くボランティアセンターに報告する。そういうことをするものだということを、自治会連合会や行政の中で枠組みを決めてもらえると、救援活動はうまくいくと思う。

委員) 災害中間支援組織をという話があったが、これが今問われていると思う。社会福祉協議会の機能を充実させていきたいという話があるが、誰がどのようにやるのか、この議論が山梨県の中で進んでいない。

今、全国で19県が組織を立ち上げ、モデル事業を開始し、NPOを含むと24県になっているが、残念ながら山梨県の場合はそこから漏れている。

山梨県は、2014年に大雪を経験したが、その後、幸いにも大きな災害がなかった。山梨県災害ボランティア連絡協議会がいろいろな取組をやる中で、知恵を貸してもらいながらやっていかないと、今、社会福祉協議会は福祉業務で手いっぱい。コロナの対策はようやく下火になったが、貸したお金を返済してもらう手続だけで、県の職員が相当出向しているが、とてもとても。

南アルプス市みたいに組織がしっかりとしていて、運営できているところもあるが、我が山梨市は残念ながらそんな状況ではなく、もし災害があった場合、社会福祉協議会は福祉のことをやっているから、誰がそんなことをやるのかという状況なので、大変危機感を持っている。

お互いにその辺のところはお願いをしたいし、私たちも一生懸命やりたいと思うが、その辺について、災害中間支援組織に向けての考えなどがあれば、一緒に取り組んでいくなどの決意を含めてお伺いしたい。

出席者) 国も言っているが、災害中間支援組織はやはり社会福祉協議会ではないと思う。山梨県が考えているのは社会福祉協議会が中心で、それが各市町村の社会福祉協議会をうまく動かせば、うまくいくだろうという発想であるが、災害中間支援組織にはNPOと企業がつく。その人たちの力を借りて災害復旧をしていきたいというのが国の考え方だが、NPOは、ただのボランティアではなく、専門。そういう人が、例えば、大地震が来たときに山梨県に来るかということ。それを考えられているかどうか。

JVOADと連携をしても、ほかの県のほうが大変な状況であれば来てくれないかもしれない。だから、山梨県内の中でも、比較的被害が少ないところからボランティアやNPOが行くというが、山梨県にあるNPOは、基本的にその地域その地域にあるNPOが多い。例えば、山梨市にいる人が身延町に行くかといえば「私たちは関係ないから」という話になってしまうと思う。だから、その辺をまとめていくためにも、平時からそういう人たちと関係がつけられるようにしておくことである。

年に一回、顔を合わせて、例えば、NPOが困っていることがあれば県が助けてあげる。協力してあげる。その人たちをうまく立ち上げて、協力体制ができるような仕組みをふだんからつくっておくべきである。

今、防災局と福祉保健部では、社会福祉協議会が災害本部を運営するという形で進めているが「DMATもあるし、もう手いっぱい」と社会福祉協議会は騒いでいる。全国の災害中間支援組織のようなものを山梨県の社会福祉協議会に頼んでいるようだが、現実的に厳しい。落ち着いて考えれば、社会福祉の団体に、ボランティアを集めて調整をしてほしいと言っても厳しいと思う。もともとの発想が違う。

もともと県にはボランティア協会があって、今は少し斜陽ぎみでお金も組織も弱いが、そういうところが昔はいろいろな団体の面倒を見ていた。そういう組織が今、山梨県にはない。

では、社会福祉協議会がそれをやるかといったら、できないと思う。NPOが幾つあるかといえば四百幾つある。だけど、それは当初集めたときのデータがあるだけで、その人たちを集めて何かをしたことはない。

だから、平時にどうしたらいいかを考えておかないと、いざというときに何にも役をしない。石川県がそう。石川県の記事が皆さんのところにあると思うが、災害時はボランティア対応どころではなく、支援に駆けつけたボランティアは災害対策本部の会議には参加できず、廊下で話を聞いているというようなものだったと。

今、山梨県が考えているのも、ボランティアは廊下で話を聞いていればいいという雰囲気が見える。だから、もう少し一般の人たちを巻き込んでやらないと、山梨県に助けが来ないかもしれないという発想を持ってもらいたい。ほかの県のほうが、死人が多くて建物も壊れていけば、山梨県で10人、20人が死んでも誰も来ないかもしれない。それを理解しながら、そうした中で、どうするのかをぜひ考えて県の防災計画をつくっていただきたい。

委員) 先ほど、災害がないからなかなか組織運営が大変だという話があったと思うが、実際そうだと思う。災害ボランティア連絡会議として、災害がない中、どうやって組織を維持しているか、その組織論について伺いたい。

具体的にどういう活動をしてうまく組織を維持しているのか。

出席者) 毎月1回集まって話をして、今、どんなことをやっていて、その中で、例えば、こういうことが問題で、それに対して一緒にできないかという勉強会をしたり、イベントを打ったり、要望書を県に出したり、そういうことをしている。

出席者) 私たちは、日常的にはそれぞれが所属している組織があって、そこでの日常活動があるので、それを集約していくために、こうして集まって会議をすることに意味がある。そこが一番。その気持ちのモチベーションの高さがあるから20年も続いてきた。

もっと平たく言えば、ボランティア協会がつくった会だが、ボランティア協会から「あなた方は任意団体でやれるでしょう」と線を引かれてしまった。事務局の方が協力してくれるようになって持ち直したが、今はボランティア協会が斜陽ぎみなので、とにかく自分たちで頑張ってやっていこうといって20年になる。

出席者) 具体的な活動については、この資料を後で見たい。

委員) 石和は合併して20年だが、例えば、地域防災リーダー養成講座を受ける地域と受けない地域がある。また、コロナもあって対面でのコミュニケーションがなくなり、私は阪神・淡路大震災のときにJCのネットワークですぐに駆け付けたが、そのJCも1,000人いたのが今は250人である。

区の役員などの成り手がどんどん減っていて、若い世代が消防団員に入らないなど、そ

うした地域のモチベーションを少しでも上げるためにはどうしたらよいか。

出席者) 南アルプス市では、地域の自主防災会の会長といった人たちを呼んで交流会をする。多分、皆さん迷っている。区長の任期は1年か、長くて2年。そうすると、そこだけ無事に過ごせばいいという感じで、そのときは手がいっぱいになってしまう。その人たちの意見を聞きながら、災害が起きたらどうするかという話をまとめて、それで、行政と一緒にあって、今度はこうしようという形で、防災リーダー養成講座の中でもそれを反映していく。

南アルプス市は、消防団の定数もどんどん減って、ペーパー団員も大勢いる。そうしたら、事務局も定数を減らした。消防力をどうするか、防災と、火災も含めた中で、みんな自主防災で悩んでいるので、その辺も大いに議論の中に入れて、そういうところをできるだけ手伝ってやっていく。行政でやることはなかなか難しい。

ちなみに、笛吹市の議員たちも、災害時のマニュアルをつくっているはずである。今度、それを見てほしい。山梨県の中ではかなり進んでやっているはず。南アルプス市も議員が、災害時に自分が何をするのかというマニュアルをつくっている。そういうことも含めて、皆さんで協力して顔の見える関係をつくっていけばきっとうまくいく。

出席者) 私が自治会長をやったときに思ったのが、もう何十年も昔の自治会の規約をただやっているとこと。多分どこもそうだと思う。だから、自治会の標準規約を県でつくったらどうか。

例えば、防災士を何百人も県が養成しているが、その人たちが何をするのか、その受皿がない。養成したのはいいが、それだけ。

この間、副知事と話をしたら、防災協定を結んでも、いざなったときに災害協定をどう使うのかと職員に聞いても「さあ、どうですかね」という人ばかりらしい。それをどうやって運用するかという発想が乏しい。

各自治会によっては、旧態依然としたいろいろな問題があると思うが、自治会を標準的に運営するにはこうしたほうがいいという標準規約があれば、今度はこうしたほうがいいのではないかというヒントとなり得る感じもする。そういうことを改革しようという発想が出てこない。だから、逆にそういうものは与えてあげて、こうしたら自治会の運営がもっと楽になるというようなものをつくっていけばいいのではないかと思う。

委員) 自治会運営については、転入者が自治会に入らない。南アルプス市は昔からまとまっておき、女性もいる。そして、いいところは、消防長がそれを仕切っているところ。講習会も年3回ぐらいやっている。社会福祉協議会が来て、白根高校にテントを設置して本部を立てて、無線をつかって訓練をしている。転入者は区長になれば辞めてしまうから、そこが難しい。市が組へ入るとこういうメリットがあるということを勧めないと駄目。

出席者) 今、副知事も防災局長もかなり悩んでいる。だから、議員も協力しながらそういう

ことをやっていけば、この災害中間支援組織はできないことはない。我々民間でも、この22年で実はそういうことをやった。県もびっくりしていた。やったが、我々民間がやるとそれで終わってしまう。仕組みにしないと。

知事も副知事も悩んで頑張っている。南アルプス市でモデル事業という形で、市の中に中間支援組織をつくって、顔の見える関係をつくってほしい。またお願いに行くかもしれない。

委員) 災害中間支援組織、NPOと企業が中心となって連携をする組織の必要性について学ばせていただいた。

東日本大震災のときに、自衛隊、警察、消防の指示系統の連携がとれなくてうまく進まなかったという事例もある。私も地元の消防団に所属しているので、先日の山火事の消火活動に行ったが、同じ消防団という組織の中でも、有事の際、いざというときに横の連携がそれぞれの団ごと、班ごとにうまくとれないことがあり、平時からのいろいろな連携の大切さを身をもって感じている。

自主防災組織は、いろいろと皆様で取り組んでいると思うが、消防団や警察の関係など様々あるが、消防を中心とした皆さんとの連携は、どのような状況になっているのか。

参加者) 南アルプス市は、先ほども言ったが、実は幽霊団員がたくさんいる。楡形西地区は人口2,000人ぐらいで、3分団あったが、思い切って1分団減らした。51名いたのを18名に減らした。全国平均でみれば、そういう軽減ができる。しかし、防災力、消防力は間違いなく落ちる。

そこで、今度は、自主防災を強化しようと、今、いろいろと動いている。その中で、先ほど言ったような顔の見える関係を、消防も全部含めて考えていく時代になっていると思う。

まさしくこの辺は、県議会議員や市議会議員の活動がそれを決めていく。行政が動けと言ってもなかなか動けない。議員が質問をしたりしながら、いろいろなことをやっていけば進んでいくはずである。定員を減らしたことがいいことだとは思っていない。では、誰がカバーをするのか。機能別消防団を増やす、または自主防災会のほうに、自分のまちは自分で守りなさいと徹底していく。とりあえずはカバーできる。いずれ人口は減るので、人口が減ることはどうにもできないので、そうしたことを考えながら消防のほうはやっている。

参加者) 私は防災リーダーとして旧八田村の野牛島地区の自主防災会にも関わっている。ただ、消防団は組織系統が別なところも当然あるわけだが、自主防災会の中にも消防団に組織として入ってもらって、いろいろな訓練や打合せの際には声をかけて、顔の見える関係を常に保っておくことを心がけてやっている。

委員) イメージとしては、この資料でお示しいただいた、ここには消防団は入っていないが、

消防団とも連携をしながら、そういう組織体制づくりが必要だということによろしいか。

参加者) はい。

委員) 私から一点、今、野牛島と聞いて思い浮かんだが、あの辺りを車で走ったときに、組ごとにつくってある避難所の看板を見かけた。あれはどういったものか御存知か。

参加者) 八田村の時代からあったと思うが、そのいきさつは分からない。一時（いつとき）避難場所という言い方をして、これは、組ごとに災害が起きたときには、まずそこに集まるようにと。そこで、組ごとの安否確認をする。そこから指定緊急避難場所に行って、問題がなければ、各自宅へ帰る。自宅がライフラインの崩壊などで住めない場合は、野牛島の場合は八田小学校が指定避難所になっているので、避難所が開設されたらそちらへ移るという３段階の流れ。組の人たちが集まりやすい場所を決めて、そこに看板を立てて、そういう仕組みにして、避難訓練のときには、まずそこに集まって、組長が人員確認をして、そして、野牛島の対策本部に報告に来るということをしている。

委員) 地域によっては自主防災会が積極的にできていて、毎月、会合をやって、地域のことは自分たちで守ろうとするところもあるが、逆に、市側からの、例えば、職員が行くから指定避難所の開設はしないでほしいなど、そういう縛りがあることによって、地域防災の熱を下げていることもあるのではないかと感じる。

甲斐市の防災危機管理課の人に、役割分担をしっかりと決めて、市ではここまでしかできないと言ってしまったほうが地域の防災力は上がるのではないかと伝えたことがある。

南アルプス市では、自主的にいろいろやっているの、市とのバランスがうまくとれていると感じるが、その辺を教えてほしい。

参加者) 思いの強い人がリーダーシップを取ってやっていると、市としては、やってくれるならいいやとなる。市がやれと号令をかけると、なかなか手が挙がらない。３人か４人しかいない市の担当課でやるのは厳しい。

そこで、私たちから市の危機管理課に行って、協力をするから一緒にやりましょうという形で、今、夏休みに１５日間、子供防災スクールという委託事業をやっている。

災害はいつか起きると思うが、起きる前の平時には、お金をかけられないからということで手が回らない。南アルプス市の消防も危機管理課がやっているが、人数が足りない。こちらから提案をして、協力するから一緒にやりましょうという形をつくれば大きく動くと思う。

南アルプス市はその点で大きく動いてくれている。市も消防も理解をしてくれているから、一生懸命やっている。

参加者) 一生懸命やっている人がいて、自分の自治会でも一生懸命やり出したら、みんなから反対されて村八分になってしまった。だから、自分の自治会でこうしたノウハウを伝えることは、そういう面では難しさがある。そのため、僕は初期ノウハウというところで話を求めていけばいいと思う。

東日本大震災の1枚の写真を見せられて、これは仙台市で食料を配布している写真だといって、その写真を見せてくれる人が怒っている。整然と並んでいるから何も問題ないと思ったら、この人たちは自分の家は全然問題なかったのに、食い物がなから群がっている。あの大被害の中で自分の家は大丈夫な人が食い物を求めてきたことがいけないと怒っている。

大雪のときに山梨県の方は、コンビニの物がどんどんなくなったという経験をした。もし今、南海トラフ地震が起きたら、山梨県外へ出る道路はほとんど駄目になる。そうすると陸の孤島になる。当時、地震防災対策強化地域判定会の会長をしていた東京大学の溝口教授から、山梨県には誰も助けに行きませんと言われた。山梨県と岐阜県は注目もされない。もし、道路が寸断されたら、食料が入ってこない。自分は被害を何も受けていないけれども、食べ物ですぐなくなってしまう。自治会を通して有益な情報を流して、日頃からみんなで助け合わないと生きていく糧がない。あの大雪を例に出せば一番分かりやすい。

参加者) 災害時のトイレの問題について、山梨日日新聞の記事に、県内に携帯トイレがどのくらい備蓄されているかという記事があって、2024年の11月1日時点で、約54万回分の備蓄がされている。トイレは被災時に一般的に1人1日5回行くと考えると、山梨県の人口が約79万人で、そのうち、仮に7%が大きな地震で被災して、1日5回トイレに行く人たちで割ると、1.8日分しかトイレが備蓄されていない。

実際にトイレの問題は、避難所であっても各家庭でも被災時には大きな問題になるので、これを行政に全て任せるのではなく、各個人が各家庭で携帯トイレを備蓄することも含めて啓発していこうとしているので、紹介しておく。

委員) 私も阪神・淡路大震災のとき、水がないということで、会社の4トン車で送ったことがある。また、2011年の東日本大震災では泥上げに行った。その現地で聞いたことを踏まえてお聞きをしたい。

まず、安否確認が取れない。連絡手段がない。ちょうど3月だったので、議員が亡くなっていて、議決ができない。そうすると、必要な予算が執行できなくなって、専決すればいいが、なかなかそういうわけにはいかないという実情を聞いた。

あのときは、LINEが唯一動いたということで、甲府市ではLINEを使った安否確認をやったが、当然、電気もない。電線も切れる。そうした局基地も壊れるからLINEもできない。

県では、寸断をすることを予測して衛星電話を用意しているが、数が少ない。今はアマチュア無線人口がどんどん減って、リムも少なくなっている。唯一、自衛隊は自分のところの無線機があって、防災無線がある。

自治会、あるいは住民同士が、必要なところから必要なところへの連絡が取れないことが予測される。あそこがこうだとか、あっちだけたくさんあるとか、いろいろな流言飛語が出て、通信手段をしっかりとしていなければならないと思う。

そのときに、唯一、アマチュア無線は免許証がないと使えないが、一般市民も使える。当然それは、台数は必要だが、クラウドという形で運用も可能になる。そうすると、自治会には、そういう人たちを防災リーダーも含めて責任者を決めて、そこに運用が可能なリムを用意することも必要ではないか思っている。基地局に電気が流れないと電話はつながらない、LINEも駄目なので、12ボルトぐらいの乾電池でも運用ができる無線機があればと思うが、その辺はどうなのか。

本来、県民のために予算を組んで動かなければならないときに、議員が死んで連絡が取れないとなると、そういうところも考えなければならない。衛星電話は1本当たりかなり高いので、そういうところも含めて、皆さんが専門でやられているので、無線機があれば連絡が可能かどうか、提案も含めて聞きたい。

参加者) アマチュア無線だけに頼ってもいけない。今、LINEも含めていろいろな手段があるので、複合的な考え方が大切である。市でも行政無線をたくさん買った。それはそれでいい。そのほかに、アマチュア無線があって、最近は免許証不要の無線もあって、小電力もある。小電力もよくなっている。もう一つは簡易無線という、アマチュア無線とほぼ同じぐらいの値段で免許証がなくても登録すればできるものがある。でも、電気が止まればどうなるか、いろいろな想定を複合的に、自主防災も含めて考える。

そういうことも含めて、実はいろいろな無線があるので、どっちが悪い、いいということではなく、今はデジタル化で、パラボラアンテナがあって衛星でやっているのがたくさんある。情報が間違いなく入ってくるように訓練をしっかりとしておく。

アマチュア無線は特定無線で、免許証を持っていなければならなかったが、今度は免許がなくても一時的には使っていいという法律に変わった。その代わり、アマチュア無線を持っている人が管理をする。非常通信はその適用から外れる。

行政も民間もボランティアも一緒になって情報手段を複合的に考えていくことが大切である。



※ 意見交換会の様子